

外国人集住都市会議 ながはま2013

滋賀県長浜市企画部市民協働推進課(外国人集住都市会議事務局)

すべての人が互いに尊重し、 共に支え合う地域社会をめざして

南米日系人を中心とする外国人が多く暮らす全国27都市の行政や国際交流協会で構成する外国人集住都市会議は、2013年10月29日に「外国人集住都市会議 ながはま2013」を滋賀県長浜市で開催し、400人を超える方々にご参加いただきました。

当日は、経済団体からの基調講演と、3つのテーマに分かれて分科会を開催して、議論を深めるとともに、会議前日には、研修会の中で、現在外国人集住都市会議で検討中の災害時相互応援協定運用マニュアルの運用訓練を実施しました。

この2日間にわたる取り組みについて紹介します。

前日研修会では災害対応訓練が

外国人集住都市会議では、2010年11月に会員都市間において、応急対策および復旧対策など、応援を行えるよう災害時相互応援協定を締結しています。

今回の研修会では、協定による相互応援が迅速かつ円滑に機能するよう、群馬・静岡ブロックが現在、検討している運用マニュアル(案)を実効性のあるものにするため、参加者を被災都市と応援都市のグループに分けて、災害時に想定されるさまざまな条件を付与して対応するといった図上訓練を行いました。

訓練の終わりには、参加者で訓練の反省を行い、さまざまな問題や課題が浮き彫りになりました。今回の訓練は、今後の各都市における災害対策に大いに活用できるものとなるとともに、会員都市間での問題意識の共有を図ることができ、大変有意義な研修となりました。

「外国人が日本で幸せかどうか」

2013年5月に「定住外国人の受け入れ促進で、日

本の再活性化を～いま求められる外国人庁の設置～」として提言をされた一般社団法人関西経済同友会から、平成24年度移民政策委員会副委員長 潮恵一郎氏をお招きして、『経済団体が考える「定住外国人」』と題して講演をいただきました。

潮氏は、日本の人口減少と高齢化社会に伴い、労働人口も消費人口も減少していくことに触れ、定住外国人の増加は労働人口の増加と、国際的な人材を確保することができ、日本に新たな活力をもたらす可能性がある。



一般社団法人関西経済同友会
平成24年度移民政策委員会副
委員長 潮 恵一郎氏

今後は、世界各国で労働力獲得競争が発生するのではないかとお話をいただきました。

また、提言の内容にも触れ、「外国人庁」(仮称)の設置と外国人関連予算の充実、永住権付与条件の緩和や留学生の採用時の在留資格条件の緩和など入国管理制度の見直し、定住外国人への日本語教育の推進、定住外国人子弟への母語教育と日本人就学生の国際理解教育の強化など具体的な定住支援政策について説明をいただきました。

さらに、日本に来てくれる外国人が、日本に帰ることによって幸せになれるのかという視点は常に忘れてはならない、多くの外国人が日本に定住し、日本に貢献してもらうためには、日本が他国に比べ、外国人が来日したいと思う魅力を持ち続けることが重要であるとお話をいただきました。

防災・教育・雇用などが議題に

分科会では、各ブロック(群馬・静岡ブロック、長野・岐阜・愛知ブロック、三重・滋賀・岡山ブロック)で調査研究しているテーマに基づき、ブロック

	コーディネーター	会員都市参加者	参加府省庁	コメンテーター
第1分科会 「多文化共生社会における防災のあり方」	明治大学 山脇 啓造教授	大泉町長、浜松市長、湖西市長	内閣府 総務省 外務省	NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事 田村 太郎氏 浜松市内NPO法人災害支援連携会議代表 長田 治義氏
第2分科会 「義務教育及びその前後を含めた支援の必要性」	静岡文化芸術大学 池上 重弘教授	飯田市長、美濃加茂市長、 豊橋市長、豊田市長、 小牧市副市長	文部科学省 厚生労働省	NPO法人子どもの国理事長 井村 美穂氏 NPO法人ABT豊橋ブラジル協会副理事長 田辺 豊人氏
第3分科会 「地域における雇用の安定と日本語の習得」	関西学院大学 井口 泰教授	津市長、四日市市副市長、鈴鹿市長、 亀山市長、伊賀市長、長浜市長、 甲賀市副市長、湖南市副市長、 愛荘町長、総社市長	法務省 厚生労働省 文化庁 総務省	NPO法人伊賀の伝丸代表理事 和田 京子氏 総社ブラジリアンコミュニティ会長 譚 俊偉氏

内都市の正副首長と関係府省庁、そして市民活動団体からコメンテーターとして参加いただき、討論を行いました。

◇**第1分科会【群馬・静岡ブロック】**では、特に「外国人住民への情報提供のあり方」、「災害時に地域と外国人をつなぐ人材の育成」、「関係機関・団体との連携」について議論されました。自治体からは自らの取り組みを踏まえて、問題や課題を報告し、国も自治体もNPOもさまざまな団体が共通の目標を持ちながら、連携していくことが重要だと認識することができました。

◇**第2分科会【長野・岐阜・愛知ブロック】**では、教育分野の中から、「高校進学後の支援」、「就学前の乳幼児及び保護者に対する支援」、「プレスクールの必要性」、「虹の架け橋教室の継続実施」、「ブラジル人学校」、「特別の教育課程の編成・実施」について討論が行われました。

外国人の子どもたちへの教育をしっかりと将来につなげていくためには、義務教育だけでなく、その前後を含めた支援も含めて対応していく必要があると意見が出され、共通意識を持つことができました。

◇**第3分科会【三重・滋賀・岡山ブロック】**では、地域コミュニティーの中から、「雇用の安定」、「日本語の習得」、「地域コミュニティー強化と外国人を支援するキーパーソン」、「住民基本台帳制度改正による課題」、「(仮称)外国人庁の創設」について、議論を深めました。就労しながら日本語が習得できる仕組みが必要で、特に多様なニーズに対応した日本語教育の実施の必要性については、連携した取り組みが必要である。そのためには外国人庁を設立して地方のニーズを踏まえ、政府が対応する必要があるとの意見が出されていました。

外国人集住都市会議会員都市とブロック

群馬・静岡 ブロック	伊勢崎市、太田市、大泉町、浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市
長野・岐阜・愛知 ブロック	上田市、飯田市、大垣市、美濃加茂市、豊橋市、豊田市、小牧市
三重・滋賀・岡山 ブロック	津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市、長浜市、甲賀市、湖南市、愛荘町、総社市

当日の資料および会議録は、外国人集住都市会議のホームページに掲載しています。<http://www.shujutoshi.jp/>

「ながはまメッセージ」

2012年7月に在留管理制度および外国人住民に係る住民基本台帳制度改正などが施行されたことに伴い、外国人住民の家族



ながはまメッセージを読み上げる長浜市長

関係や移動の状況を自治体で公証できる仕組みづくり、制度改正および手続きなどの外国人住民への周知、住民基本台帳制度対象外となる外国人住民への行政サービスについて府省庁連携した周知の徹底、包括的な課題の解決の4点について、浜松市長から提言を行いました。

最後に、同じ地域に住むすべての人が、お互いに尊重し支え合いながら、誰もが住みやすい地域を築いていくために、国をはじめ関係機関と連携し、さらなる多文化共生社会の構築に向けてまい進することを誓う「ながはまメッセージ」を発信し、内閣府麻田千穂子内閣官房審議官に手渡しました。

今後は、今回の会議での討論内容を十分踏まえて、次年度に開催を予定している「外国人集住都市会議東京2014」において、最終の調査研究結果をお示しし、すべての人が互いに尊重し、共に支え合う地域社会をめざしてまいりたいと思います。